

浮体式洋上風力導入促進事業 (うちエネルギーの地産地消を目指す 地域における計画策定事業)

浮体式洋上風力発電によるエネルギーの地産地消を目指して

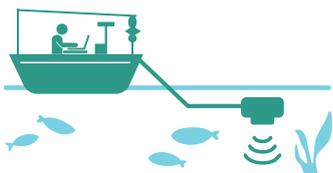
令和3年10月に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」や令和2年10月の菅元首相による「カーボンニュートラル宣言」等に則り、脱炭素化社会の構築に向けた「再生可能エネルギーの主力電源化」の取組は重要となっています。特に海に囲まれた我が国において、再生可能エネルギーの中で最大のポテンシャルを有する洋上風力発電の導入は、地球温暖化対策のみならずエネルギー安全保障の観点からも有益であり、その早期導入を促進することが求められています。

また、離島等において地産地消型の浮体式洋上風力発電の導入をすることは、脱炭素化に資するのみならず、地域経済活性化に貢献するほか、エネルギーの外部依存性が低減し自立することによる災害時のレジリエンス向上等にも繋がります。

本事業では、離島等をはじめとした地域が浮体式洋上風力発電によるエネルギーの地産地消を目指すに当たって必要な各種調査や当該地域における事業性・二酸化炭素削減効果の検証等の実施、将来の導入に向けた計画の策定を支援します。

本事業イメージ

実施調査



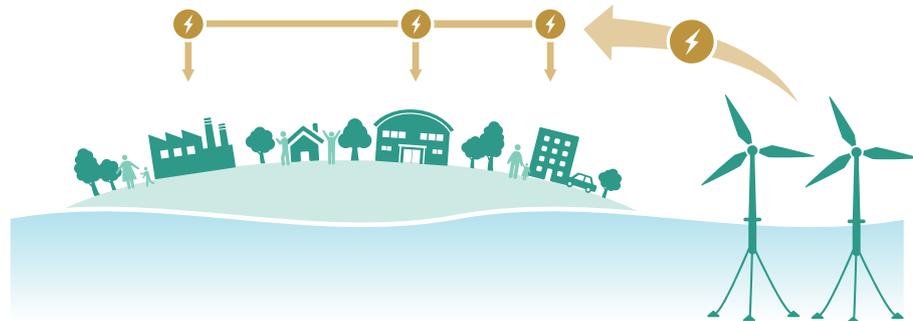
理解醸成



導入計画策定



地産地消型の浮体式洋上風力



代表 輪島建設協同組合



協力事業者：株式会社パスコ
連携自治体：石川県輪島市

輪島市沖浮体式洋上風力発電によるエネルギー地産地消・脱炭素化ビジネス形成検討調査

輪島市では、洋上風力発電事業が地球温暖化対策と同時に雇用創出及び経済振興・発展に寄与するとして、「輪島市洋上風力発電事業誘致検討協議会」を昨年(2023年)9月に発足させました。

2024年1月1日に発生した能登半島地震で甚大な被害を受けた輪島市では、復興に向けて以下の3本柱が宣言されました。

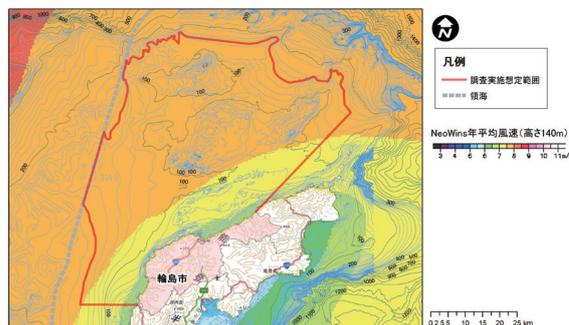
- ・くらしの再建
- ・なりわいの再興
- ・新たなまちへの再生

既存産業の活性化や新産業の創出(=雇用の確保)、災害に強いまちづくり(自立エネルギー源の確保等)の観点から、再生可能エネルギーに着目する意義は大きく、地域資源を活用したエネルギー・経済循環は、カーボンニュートラル社会の実現とともに我が国における地方都市の振興の可能性を示すものとなります。

また、2030年頃の事業実現とした場合、今後復旧・復興が進み新たなステージへ進む際に、その受け皿となる再生可能エネルギー関連新産業の創出が、復興の歩みを飛

躍させることにも繋がると期待されます。

本事業では、「基礎調査」「海底調査」「海象調査」「風況解析」を実施し、現地の各種情報を整理するとともに、「事業性検証」「CO₂削減効果の評価」を実施します。また、地域関係者等で構成された「協議会」を設置・運営しながら実施することで、専門的知見や地域関係者からの意見を反映した事業の具体化、エネルギーの地産地消を目指していきます。



輪島市沖の調査実施想定区域と風況(賦存量)の状況(NEDO Webサイト洋上風況マップより)

代表 株式会社グローバル



連携自治体：福岡県北九州市

北九州市沖におけるエネルギー地産地消型の浮体式洋上風力導入に向けた実現性評価

本事業は、福岡県北九州市の一般海域における30MW未満の浮体式洋上風力発電所設置を前提としたもので、固定価格買取制度(FIT)と特定卸供給制度を活用し、浮体式洋上風力発電の早期社会実装と、設置地域内への電力と非化石価値の供給を目指した、地域共生型の浮体式洋上風力発電事業実現に向けて、事業性や技術的実現性評価のための気象海象調査、海底地盤調査、環境影響評価、二酸化炭素抑制効果検証等を行い、将来の導

入に向けた計画策定を行う業務です。

当該調査事業により本事業の有効性が立証されることにより、大型の促進区域事業に比べ、早期に浮体式洋上風力発電の社会実装ならびに、地域循環共生圏の実現が可能となることに加え、将来のEEZ展開に向けた関連産業等の技術開発や投資促進の一助となり、また離島地域等における持続可能な地域づくり促進に資する効果を見込んでおります。

